

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業 (補助・床上浸水対策特別緊急事業)			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	治水課			大西 亘
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法第9条第2項、第10条、第60条第2項、第62条 地方財政法			関係する計画、通知等	河川整備計画 社会資本整備重点計画			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域に関する河川のうち、特に対策を促進する必要がある箇所の河川を対象として、集中実施により、慢性的な床上浸水を早期に解消するための事業。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	指定区間内の一級河川又は二級河川において施行される改良工事のうち、 ・概ね5年間で事業完了させるもの ・過去概ね10年間の河川の氾濫による被害が以下に該当するもの 延べ床上浸水家屋数が50戸以上であるもの 延べ浸水家屋数が200戸以上であるもの 床上浸水回数が2回以上であるもの 補助率 1/2 等							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	7,698	5,776	6,550	7,825		
		補正予算	1,134	2,195	865	-		
		前年度から繰越し	3,038	5,830	6,740	5,181		
		翌年度へ繰越し	▲ 5,830	▲ 6,740	▲ 5,181	-		
		予備費等	400	0	0	-		
	計	6,440	7,061	8,974	13,006	0		
	執行額	6,431	7,059	8,970				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 22 年度	
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成22年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	609	752	-	
			目標値	戸	752	752	-	752
			達成度	%	81%	100%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 23 年度	
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成23年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	505	-	-	
			目標値	戸	505	-	-	505
			達成度	%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 25 年度	
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成25年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	0	0	393	
			目標値	戸	815	815	815	815
			達成度	%	0%	0%	48%	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成26年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績		戸	0	0	0
目標値				戸	331	331	331	331
達成度				%	0%	0%	0%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27～年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成27年度以降完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績		戸	0	0	0
目標値				戸	3,799	3,799	3,799	3,799
達成度				%	0%	0%	0%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業着手時に平成22年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m	462	296	-		
		当初見込み	m	422	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業着手時に平成23年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m	447	-	-		
		当初見込み	m	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業着手時に平成25年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m	2,857	2,279	1,267		
		当初見込み	m	2,787	1,845	551	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業着手時に平成26年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m	4,833	4,484	5,162		
		当初見込み	m	6,609	2,715	2,715	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業着手時に平成27年度以降完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m	1,921	5,124	10,098		
		当初見込み	m	3,547	5,660	10,921	14,200	14,200
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	総予算額/戸数 ※各年度に完了した事業の全体予算額/床上浸水解消戸数	単位当たりコスト	百万円	※ 14	※ 18	※ 6	※ 23	
		計算式	/	9,593/665	2,628/143	2,279/393	28,096/1,211	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	総予算額/整備延長(m) ※各年度に完了した事業の全体予算額/整備延長	単位当たりコスト	百万円	※ 1.5	※ 0.6	※ 0.9	※ 0.6	
		計算式	/	9,593/6,310	2,628/4,530	2,279/2,400	28,096/50,700	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	7,825	-					
	計	7,825	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	床上浸水の再度災害防止を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	河川法に基づく河川管理行為であり、国は法に定められた費用を負担している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	床上浸水被害が発生した箇所での再度災害防止対策を実施しており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一定以上の床上浸水被害の発生を確認し、支出している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	河川管理者と国で河川法に基づき費用を分担している。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費用対効果により事業の妥当性を確認している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	一定以上の床上浸水被害が発生した河川に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	施工にあたって、様々な工夫に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発生していない地区においては、整備した施設により床上浸水の解消が期待できる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施主体である都道府県等が工法等について検討した上で国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切な計画となっていることを確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発生していない地区においては、整備した施設により床上浸水の解消が期待できる。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。				
	改善の方向性	引き続き、コスト削減を要請しながら、床上浸水対策特別緊急事業の推進を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164	
平成25年度	55	平成26年度	52			

国土交通省
6,550百万円

【補助】

A. 10都府県
6,550百万円

工事の実施及び工事に係る用地取得等
を行う

<福岡県の例>

本工事費	492百万円
附帯工事費	678百万円
用地費及び補償費	181百万円
工事間接費	63百万円
合計	1,414百万円

<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※配分国費を記載(都府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.福岡県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	本工事費	492			
	附帯工事費	678			
	用地費及び補償費	181			
	工事間接費	63			
計		1,414	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	1,414	-	-
2	兵庫県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	998	-	-
3	新潟県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	866	-	-
4	東京都	工事の実施及び工事に係る用地取得等	775	-	-
5	岩手県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	673	-	-
6	和歌山県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	580	-	-
7	青森県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	500	-	-
8	愛知県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	457	-	-
9	京都府	工事の実施及び工事に係る用地取得等	155	-	-
10	大分県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	132	-	-